

ビジネスコンプライアンス検定 初級オープンセミナー
第二部配布資料

サーティファイ コンプライアンス検定委員会

平成 22 年 8 月 1 日実施 ビジネスコンプライアンス検定 初級試験問題より

【問題 1】 コンプライアンスを「社会の要請に応えること」と考える見解に関する次の記述のうち、不適切なものはどれか。

- 1 : この考え方は、コンプライアンスを「法令遵守」と考える見解に対して、遵守の対象に倫理規範を含めていないことを批判している。
- 2 : この考え方は、コンプライアンスを「法令遵守」と考える見解に対して、「遵守」という姿勢を批判している。
- 3 : この考え方は、法令の制定された趣旨や目的を深く理解しようとする姿勢につながる。

- ア. 1
イ. 2
ウ. 3
エ. 不適切なものはない

【問題 9】 次の事例に関する記述のうち、コンプライアンスの観点から、A社が行うべきこととして、不適切なものはどれか。

A社は、15年前からある健康食品を販売してきた。継続して購入するユーザーがいたため、安定した売り上げを維持していたが、額は小さく、利益はほとんどなかった。最近になって、2年前の海外の雑誌に、その健康食品の成分の類似物質が発がん性をもっている可能性があるという報告が掲載されていたことが、国内で報道された。

- ア. その報告の信憑性と自社製品にとってのリスクの程度を確認するために、医学専門家に報告の評価を依頼すること
- イ. 自社製品の安全性情報の収集体制を見直すこと
- ウ. 健康食品の成分が体の中でその類似物質に変わるのかどうかを実験すること
- エ. 調査や実験をする代わりに販売を中止し、返品受け付けと代金返還を購入者に申し出ること

【問題 13】 次の事例のうち、AとBの間で契約が成立しない事例をすべてあげたものはどれか。

- 1 : A社の購買担当者である甲とB社の販売担当者である乙は、A社がB社の製品を10万円で買うことで合意した。
- 2 : Aが商品Pを5万円で買いたいとBに言ったところ、Bは、商品Pは今切らしているの
で類似品の商品Qをその値段で売りますと答えた。
- 3 : AがAの所有する自転車を10万円で売りたいとBに申し入れたところ、Bは、9万円
で買いますと返事をした。
- 4 : Aは、Bに、Aの所有する自転車をただであげると言い、Bはもらいますと答えた。

- | |
|----------|
| ア. 1と2と3 |
| イ. 2と3と4 |
| ウ. 1と4 |
| エ. 2と3 |

【問題 17】 会社制度の趣旨について、ある会社の同僚たちが議論をしている。次のうち、不適切な発言をしている者は誰か。

- A氏： 事業活動をする場合、大勢の人が資金を出し合った方が大規模な事業展開ができる。
だから、会社という制度が生まれたんだ。
- B氏： そうだね。その場合、事業が失敗しても出資額をあきらめるだけでそれ以上の責任を
負わない方がお金を出しやすいよね。だから、株式会社では株主は有限責任しか負わ
ないんだ。
- C氏： 大勢の出資者が直接経営に参加するのは現実的でないよね。だから、株式会社では取
締役を置いて経営を任せるんだ。これを経営と執行の分離と呼ぶよね。
- D氏： でも、実際には出資者が1人だけの株式会社はあるし、資本金が1円の株式会社も法
律上は認められているよね。

- | |
|-------|
| ア. A氏 |
| イ. B氏 |
| ウ. C氏 |
| エ. D氏 |

【問題 21】 カルテルに関する次の記述のうち、不適切なものはどれか。

- ア. 独占禁止法が禁止するカルテルは、競争関係にある複数の事業者が価格や数量についての取り決めを行い、公正な競争を阻害するおそれを生じさせることである。
- イ. カルテルは、不当な取引制限の一つであり、違反した事業者には、課徴金に加えて、罰金が科されることがある。
- ウ. カルテルを行った事業者が、公正取引委員会に自ら違反事実を報告して関係資料の提出をした場合、この事業者に対する課徴金が全額免除される場合がある。
- エ. カルテルによって損害を被った被害者は、独占禁止法に基づく損害賠償請求ができる場合がある。ただし、公正取引委員会が摘発していないケースでは、同法に基づく請求は認められない。

【問題 27】 次の記述のうち、金融商品取引法で定められている事項として、不適切なものはどれか。

- ア. 上場企業が、事業年度ごとに、投資判断に重要となる一定の事項を記載した報告書を、内閣総理大臣に提出しなければならないこと
- イ. 市場外で一定期間内にある上場会社の株式を買付けて、買付け後にその会社の株式の所有割合が一定数を超える場合は、公開買付けの方法によらなければならないこと
- ウ. 上場企業の株式の3%以上を保有した場合は、5日以内に、内閣総理大臣に報告書を提出しなければならないこと
- エ. 株価を変動させる目的で、虚偽の情報を流した者に対して、刑罰を科すこと

【問題 29】 個人情報保護法に関する次の文章の空欄にあてはまる語句の組み合わせとして、適切なものはどれか。

個人情報保護法によって保護される個人情報は、(A)ものをいう。(B)の情報も、この法律による保護の対象になる。アルファベットの表記から氏名と会社名が読み取れるようなメールアドレスは、原則として (C)と考えられる。

選択肢	A	B	C
ア	個人のプライバシーに関わる	死者	個人情報にならない
イ	個人のプライバシーに関わる	会社などの法人	個人情報になる
ウ	特定の個人が識別できる	外国人	個人情報にならない
エ	特定の個人が識別できる	会社の従業員	個人情報になる

【問題 31】 インターネットに関する法律について、講師が社内で研修をしている。次のうち、講師の質問に対して、不適切な回答をしている者は誰か。

講 師： ホームページの画面で、顧客から注文を受ける場合には、どんなことに注意しなければいけませんか。

社員 A： 画面を設計する際、注文者が最終的に注文するというボタンをクリックする前に、注文者に注文内容の確認を求める画面を用意しておくべきです。

講 師： そういう措置をとっていないと、どんな不都合がありますか。

社員 B： 注文者が商品や数量を間違えて入力してしまった場合に、詐欺とみなされて契約を取り消されてしまう可能性があります。

講 師： そういう措置をとっていれば、どうなりますか。

社員 C： 注文者に重大な過失があるから契約は有効だという主張が可能になります。

講 師： 以上のことは、注文者がどんな人でも同じですか。

社員 D： 相手が消費者の場合だけです。相手が会社の場合には、消費者ではないので、民法の原則どおりです。

ア. 社員 A

イ. 社員 B

ウ. 社員 C

エ. 社員 D

【問題 35】 労働法に関する次の記述のうち、不適切なものはどれか。

ア. 労働法という名前の単独の法律はなく、労働基準法、労働契約法、労働組合法、労働安全衛生法など多くの法律をまとめて労働法と呼んでいる。

イ. 労働基準法は、労働条件の最低基準を定め、これを下回る労働契約の条件を同法に定めた最低基準まで引き上げるという私法上の効力を定めているが、違反した使用者に対する刑罰についても規定している。

ウ. 派遣労働では、労働契約は派遣される労働者と派遣元の業者との間で締結されるが、労働者に指揮命令するのは派遣先の企業である。

エ. 使用者が客観的に合理的な理由なく労働者を解雇した場合、労働者は、労働契約法に基づいて、不当労働行為として労働委員会に救済を求めることができる。

試験問題内容に関して、他人にこれを伝え、漏洩することを禁じます。